

株主・投資家の皆様へ 第56期年次報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



ミネエレクトロニクス株式会社

JASDAQ
証券コード:6862

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第56期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災と欧州の債務危機ならびに円高などを背景に金融市場が動揺し、欧米景気の減速などによる世界経済の変調が新たな不安要因として浮上しました。また、円高の長期化も企業収益の重荷になり、震災復興需要の本格化が内需を支えるものの、しばむ外需との綱引きで景気は回復力を試されている状況と思われまます。

当社が関連する電機業界や半導体業界におきましても、急激で長期化する円高による国際競争力の低下から、不採算部門の切り離しやリストラなどを加速させ、選択と集中による企業収益の改善を進めている状況です。

このような状況下、当社は高付加価値製品と差別化したサービスの提供による顧客満足度の向上に努めるとともに、新製品の開発と量産化に注力し、生産体制の再構築とコスト削減活動を継続してまいりましたが、当事業年度におけ

る業績は、震災やタイの大洪水、円高などの影響を間接的ながら受けたことなどから売上高は1,411百万円（前事業年度比8.7%減）となりました。営業損益は売上高の減少により固定費の負担率が上がったことに加え、比較的に利益率の良い製品の売上が伸び悩みましたことなどにより営業損失117百万円（前事業年度 営業利益39百万円）となりました。経常損益、当期純損益につきましては、それぞれ経常損失133百万円（前事業年度 経常利益12百万円）、当期純損失134百万円（前事業年度 当期純利益5百万円）となりました。

今後の事業展開におきましては、当事業年度の反省の上に立ち、一段と営業の強化をはかるとともに、徹底した原価低減、経費削減などによる経営の効率化を徹底させ確実に黒字化を果たす所存でございますので、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年 6月

取締役会長 遠藤 窮

●計測関連事業部門

主要製品 各種半導体テストシステム FPD画質検査装置 デバイスプログラマ

当部門のFPD（フラット パネル ディスプレイ）画質検査装置は、液晶パネル価格の大幅な下落が続いていることから、主要顧客である大手パネルメーカーならびにバックライトメーカーの検査装置への設備投資が控えられ、当該製品の売上は大幅に計画を下回りました。また、主力製品でありますデバイスプログラマ製品も、スマートフォンやタブレット端末あるいは遊戯機器などのメーカーが震災や洪水により電子部品の入手に影響を受け、設備投資が低迷したことから売上は予定に達することができませんでした。

これらの結果、当部門の売上高は653百万円となりました。

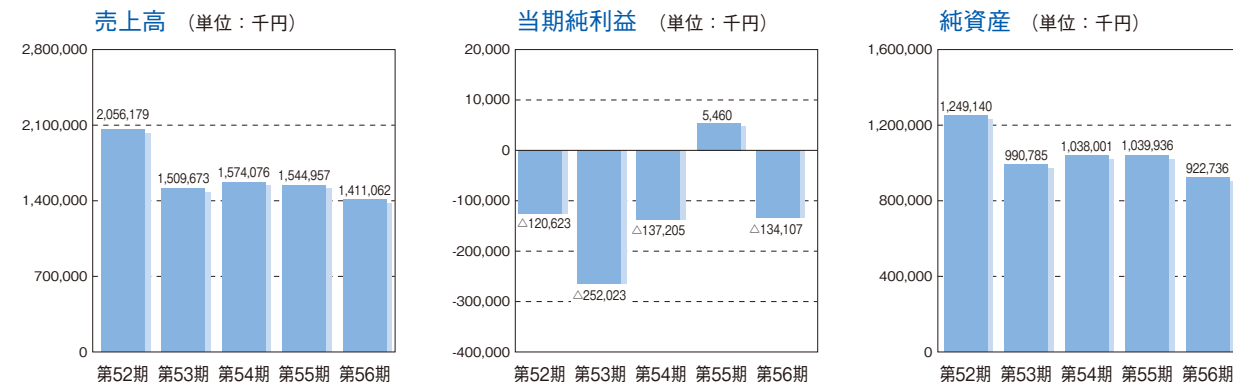
●システム関連事業部門

主要製品 タッチパネル その他

当部門の金融端末向け中型タッチパネル製品は、国内向けならびに海外向けが共に順調に推移し、計画を上回る売上を上げることができました。また、プリクラ用などのアミューズメント向けにつきましても、ほぼ計画通りの売上を確保することができました。しかしながら、大手パネルメーカー向け電子黒板用などの大型タッチパネル製品の売上が、製品仕様の詰めの遅れ等により受注が大幅に遅れたことや、自動販売機向けタッチパネルが震災の影響により受注が大幅に落ち込みましたことなどから当初計画を下回ることとなりました。

これらの結果、当部門の売上高は757百万円となりました。

●財務ハイライト



(注) 連結子会社がなくなったため、個別ベースで記載しております。

個別財務諸表（要約）

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度		前事業年度	
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
(資産の部)				
流動資産	1,210,209	1,259,111		
現金および預金	244,351	355,275		
受取手形および売掛金	478,466	435,760		
たな卸資産	469,387	429,051		
その他	18,363	39,352		
貸倒引当金	△ 360	△ 330		
固定資産	914,071	960,640		
有形固定資産	785,722	901,860		
建物および構築物	120,759	153,944		
機械装置および運搬具	327	1,443		
土地	635,450	720,450		
その他	29,185	26,022		
無形固定資産	10,480	4,387		
投資その他の資産	117,867	54,392		
投資有価証券	83,204	21,109		
長期貸付金	—	31,560		
その他	80,632	79,334		
貸倒引当金	△ 45,968	△ 77,611		
資産合計	2,124,281	2,219,751		
(負債の部)				
流動負債	965,462	1,006,774		
支払手形および買掛金	255,317	156,492		
短期借入金	647,620	762,104		
未払法人税等	7,536	7,560		
製品保証引当金	1,000	2,000		
その他	53,988	78,616		
固定負債	236,082	173,040		
長期借入金	78,400	—		
退職給付引当金	26,440	28,115		
役員退職慰労引当金	18,737	17,249		
繰延税金負債	1,682	1,118		
再評価に係る繰延税金負債	109,787	125,206		
その他	1,034	1,351		
負債合計	1,201,544	1,179,814		
(純資産の部)				
株主資本	1,012,167	1,067,773		
資本金	1,335,692	1,335,692		
資本剰余金	91,261	91,261		
利益剰余金	△ 413,907	△ 358,344		
自己株式	△ 877	△ 835		
評価・換算差額等	△ 89,431	△ 27,837		
その他有価証券評価差額金	△ 92	△ 1,622		
土地再評価差額金	△ 89,339	△ 26,214		
純資産合計	922,736	1,039,936		
負債・純資産合計	2,124,281	2,219,751		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度		前事業年度	
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	1,411,062	1,544,957		
売上原価	1,051,516	1,026,170		
売上総利益	359,546	518,787		
販売費および一般管理費	477,524	478,971		
営業利益または営業損失(△)	△ 117,977	39,815		
営業外収益	7,451	7,086		
営業外費用	22,889	34,837		
経常利益または経常損失(△)	△ 133,416	12,065		
特別利益	6,554	1,808		
特別損失	1,285	1,592		
税引前当期純利益または税引前当期純損失(△)	△ 128,146	12,281		
法人税、住民税および事業税	5,961	6,821		
当期純利益または当期純損失(△)	△ 134,107	5,460		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,789
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 1,761
現金および現金同等物の増減額	△ 60,924
現金および現金同等物の期首残高	305,275
現金および現金同等物の期末残高	244,351

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。



PH-M100 全自動プログラミングシステム

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度		前事業年度	
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
株 主 資 本				
資 本 金				
当期首残高	1,335,692	1,335,692		
当期末残高	1,335,692	1,335,692		
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	91,261	91,261		
当期末残高	91,261	91,261		
資本剰余金合計				
当期首残高	91,261	91,261		
当期末残高	91,261	91,261		
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高	△ 358,344	△ 363,804		
当期変動額				
当期純利益または当期純損失(△)	△ 134,107	5,460		
土地再評価差額金の取崩	78,544	-		
当期変動額合計	△ 55,563	5,460		
当期末残高	△ 413,907	△ 358,344		
利益剰余金合計				
当期首残高	△ 358,344	△ 363,804		
当期変動額				
当期純利益または当期純損失(△)	△ 134,107	5,460		
土地再評価差額金の取崩	78,544	-		
当期変動額合計	△ 55,563	5,460		
当期末残高	△ 413,907	△ 358,344		
自己株式				
当期首残高	△ 835	△ 812		
当期変動額				
自己株式の取得	△ 42	△ 23		
当期変動額合計	△ 42	△ 23		
当期末残高	△ 877	△ 835		
株 主 資 本 合 計				
当期首残高	1,067,773	1,062,336		
当期変動額				
当期純利益または当期純損失(△)	△ 134,107	5,460		
自己株式の取得	△ 42	△ 23		
土地再評価差額金の取崩	78,544	-		
当期変動額合計	△ 55,605	5,436		
当期末残高	1,012,167	1,067,773		
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	△ 1,622	1,878		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,530	△ 3,501		
当期変動額合計	1,530	△ 3,501		
当期末残高	△ 92	△ 1,622		
土地再評価差額金				
当期首残高	△ 26,214	△ 26,214		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 63,125	-		
当期変動額合計	△ 63,125	-		
当期末残高	△ 89,339	△ 26,214		
評価・換算差額等合計				
当期首残高	△ 27,837	△ 24,335		
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 61,594	△ 3,501		
当期変動額合計	△ 61,594	△ 3,501		
当期末残高	△ 89,431	△ 27,837		
純 資 産 合 計				
当期首残高	1,039,936	1,038,001		
当期変動額				
当期純利益または当期純損失(△)	△ 134,107	5,460		
自己株式の取得	△ 42	△ 23		
土地再評価差額金の取崩	78,544	-		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 61,594	△ 3,501		
当期変動額合計	△ 117,200	1,935		
当期末残高	922,736	1,039,936		

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成24年3月31日現在)

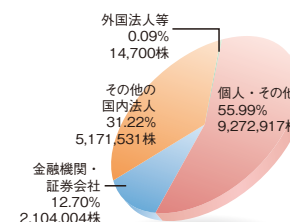
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	16,563,152株
株主数	1,359名

大株主の状況

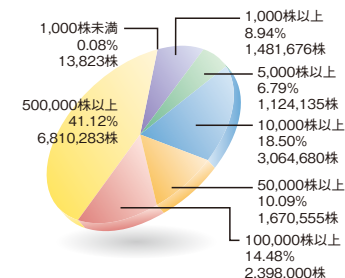
株 主 名	持株比率	
	持株数 千株	持株比率 %
株式会社翔栄	2,475	15.0
株式会社カルチャー	1,936	11.7
遠藤 窮	1,005	6.1
大阪証券金融株式会社	888	5.4
遠藤 直行	506	3.1
松井証券株式会社	398	2.4
ウインタスト株式会社	355	2.1
遠藤 澄江	350	2.1
株式会社フリーダム・キャピタル	340	2.1
株式会社みずほ銀行	297	1.8

(注) 持株比率は自己株式(8,231株)を控除して計算しております。

●所有者別分布状況



●所有株式数別分布状況



会社の概要

(平成24年3月31日現在)

商 号	ミナトエレクトロニクス株式会社
英文商号	MINATO ELECTRONICS INC.
本社所在地	横浜市都筑区南山田町4105番地
設 立	昭和31年12月17日
事 業 内 容	1. 電子機器、電気測定装置の製造、販売 2. コンピュータ・システムのソフトウェア開発、販売 3. その他附帯する業務
資 本 金	1,335,692千円
従 業 員	60名
役 員	(平成24年6月28日現在)
取締役会長 (代表取締役)	遠藤 窮
取締役社長 (代表取締役)	若山 健彦
常務取締役	須永 牧夫
取締役	遠藤 直行
取締役	蔣 辛華
取締役	吉本 明弘
常勤監査役	坂口 和男
監査役	押野見 一夫
監査役	國重 慎二

(注) 1. 取締役のうち吉本明弘氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち押野見一夫、國重慎二の両氏は、社外監査役であります。

主要な営業所および工場

(平成24年3月31日現在)

本 社	横浜市都筑区南山田町4105番地
福岡営業所	福岡市博多区博多駅前3-6-12 オヌキ博多駅前ビル4階
大阪営業所	大阪市福島区福島5-16-15 福島宮脇ビル2階

(注) 当社は、平成23年5月20日をもって高崎工場ならびに北関東営業所を本社に統合いたしました。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主確定基準日 ① 定時株主総会・期末配当 3月31日
② 中間配当 9月30日
その他必要がある場合には、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載URL <http://www.minato.co.jp>
- 上場証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 株式に関する手続 ① 証券会社に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社にお申し出ください。
② 特別口座の場合
(郵便物送付先・お問合わせ先)
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL. 0120-288-324 (フリーダイヤル)
(お取扱店)
みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

<http://www.minato.co.jp>

IRに関する情報は、当社のホームページ「IR情報」からもご覧いただけます。



ミナトエレクトロニクス株式会社

〒224-0026 横浜市都筑区南山田町4105番地
電話 045 (591) 5611 (代表)